



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジオフードシステム

コード番号 2752 URL <http://www.fujio-food.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤尾 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理部長 (氏名) 仁田 英策

TEL 06-6360-0306

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	17,355	7.6	1,365	23.5	1,324	22.6	739	18.1
27年12月期第2四半期	16,121	10.6	1,105	△18.9	1,080	△18.2	626	△15.8

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 656百万円 (1.9%) 27年12月期第2四半期 644百万円 (△12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	75.52	67.21
27年12月期第2四半期	63.96	56.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	21,010	6,928	32.9	711.79
27年12月期	20,054	6,890	34.2	698.87

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 6,903百万円 27年12月期 6,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	37,327	12.0	3,105	31.4	3,045	33.9	1,412	30.8
							円 銭	
							143.67	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	9,833,600 株	27年12月期	9,827,400 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	134,902 株	27年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	9,798,522 株	27年12月期2Q	9,795,423 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向などが見られ、また訪日外国人による消費拡大が継続していく中で、景気は緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の下振れリスク等から、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、食材費の高騰や人手不足や人件費の上昇、同業他社との競争激化など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「大衆というカテゴリーで日本一の外食企業となる」という確固たる目標のもと、当第2四半期連結累計期間におきましても既存店事業の全体的な底上げのために、QSC向上のための店舗指導及び従業員研修、効果的な販売促進活動の強化に注力し、「まいどおおきに食堂」を中心として「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」をはじめとする全ブランドの業績向上に全社一丸となって取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173億55百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益13億65百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益13億24百万円（前年同期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億39百万円（前年同期比18.1%増）と増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<直営事業>

直営事業におきましては、国内及び海外において「まいどおおきに食堂」、「神楽食堂 串家物語」、「手作り居酒屋 かつぼうぎ」、「つるまる」等の事業展開を行っております。

当事業におきましては、「まいどおおきに食堂」を中心に全ブランドの既存店の業績改善のために、商品力強化のためのメニュー改善、積極的な販促企画キャンペーンの実施、店舗改装などを行ってまいりました。

以上の結果、直営事業全体の売上高は165億7百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は18億46百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

<FC事業>

FC事業につきましては、当社トレーナーが各加盟店に臨店して行う調理指導の他、店長会議、トレーナー会議等を通じて直営店における成功事例・問題点の共有を進めることにより更なる集客力の向上を図っております。今後も加盟企業との親密なコミュニケーションを図りながら問題点の洗い出し・解消を図り、継続的な収益力の向上を目指してまいります。

以上の結果、FC事業全体の売上高は8億47百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は6億円（前年同期比8.8%増）となりました。

当社グループの平成28年6月末時点の店舗数は792店舗（直営店（国内）450店舗、直営店（海外）7店舗、FC店（国内）334店舗、FC店（海外）1店舗）となりました。ブランド別の店舗数は以下のとおりです。

	直営店 (国内)	直営店 (海外)	FC店 (国内)	FC店 (海外)	合計
まいどおおきに食堂	138	7	298	-	443
神楽食堂 串家物語	89	-	14	-	103
手作り居酒屋 かつぼうぎ	38	-	12	-	50
つるまる	47	-	5	1	53
その他	138	-	5	-	143
合計	450	7	334	1	792

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は9億55百万円増加し、210億10百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から2億4百万円増加し、固定資産は7億53百万円増加しております。流動資産が増加した主な理由は、借入の実行による現金及び預金の増加5億53百万円、預け金の減少3億11百万円によるものであります。固定資産が増加した主な理由は新規出店に伴う有形固定資産の増加2億58百万円、関係会社株式の増加2億99百万円、敷金及び保証金の増加1億25百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して9億17百万円増加し、140億81百万円となりました。これは主に借入の実行による借入金の増加10億31百万円、社債の償還による減少1億40百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、69億28百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億45百万円、自己株式の取得による減少3億33百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが20億18百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが18億52百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億6百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して5億53百万円増加し、26億87百万円の収入（前年同四半期連結会計期間30億94百万円の収入）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは20億18百万円の収入（前年同四半期は17億18百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が12億14百万円になったことに加え、非現金支出である減価償却費が7億99百万円発生したことに対して、法人税等の支払額による支出が3億62百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは18億52百万円の支出（前年同四半期は24億52百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が14億29百万円、関係会社株式の取得による支出が3億10百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億77百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは4億6百万円の収入（前年同四半期は15億94百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済、社債の償還、割賦債務及びリース債務の返済による支出が13億45百万円、配当金の支払いによる支出が2億53百万円、自己株式の取得による支出が3億33百万円発生したことに対して、借入の実行による収入が22億円、セール・アンドリースバックによる収入が1億32百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の業績予測につきましては、平成28年2月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412	2,965
売掛金	270	241
たな卸資産	199	183
前払費用	248	259
繰延税金資産	84	84
預け金	1,211	899
その他	135	132
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,561	4,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,783	13,099
減価償却累計額	△4,716	△4,991
減損損失累計額	△519	△507
建物及び構築物 (純額)	7,546	7,600
工具、器具及び備品	4,688	4,654
減価償却累計額	△3,102	△3,124
減損損失累計額	△94	△89
工具、器具及び備品 (純額)	1,490	1,440
土地	950	1,346
建設仮勘定	369	240
その他	260	260
減価償却累計額	△230	△240
その他 (純額)	30	19
有形固定資産合計	10,388	10,646
無形固定資産		
投資その他の資産	66	71
投資有価証券	227	175
関係会社株式	492	791
繰延税金資産	255	270
敷金及び保証金	3,867	3,993
その他	201	303
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,032	5,522
固定資産合計	15,487	16,241
繰延資産	5	2
資産合計	20,054	21,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303	1,264
未払金	1,136	1,119
未払費用	480	434
資産除去債務	11	3
賞与引当金	48	53
株主優待引当金	41	45
未払法人税等	370	478
未払消費税等	225	207
1年内償還予定の社債	230	150
1年内返済予定の長期借入金	2,011	2,196
その他	82	71
流動負債合計	5,942	6,025
固定負債		
社債	1,059	999
長期借入金	4,970	5,816
リース債務	10	3
資産除去債務	861	897
預り保証金	294	311
繰延税金負債	24	26
固定負債合計	7,221	8,056
負債合計	13,164	14,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,504
資本剰余金	1,381	1,384
利益剰余金	3,986	4,431
自己株式	△0	△333
株主資本合計	6,869	6,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	△65
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	27	△1
その他の包括利益累計額合計	△0	△83
新株予約権	11	15
非支配株主持分	10	9
純資産合計	6,890	6,928
負債純資産合計	20,054	21,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	16,121	17,355
売上原価	5,397	5,944
売上総利益	10,724	11,410
販売費及び一般管理費	9,618	10,045
営業利益	1,105	1,365
営業外収益		
受取利息	2	1
持分法による投資利益	6	-
賃貸収入	23	15
その他	7	17
営業外収益合計	39	34
営業外費用		
支払利息	29	31
社債利息	3	1
持分法による投資損失	-	10
賃貸収入原価	19	12
その他	11	20
営業外費用合計	64	75
経常利益	1,080	1,324
特別利益		
受取保険金	36	-
固定資産売却益	0	79
その他	0	-
特別利益合計	36	79
特別損失		
減損損失	21	91
災害による損失	-	41
固定資産除却損	8	44
店舗解約損	13	11
その他	2	-
特別損失合計	45	188
税金等調整前四半期純利益	1,072	1,214
法人税等	445	473
四半期純利益	627	741
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	739

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	627	741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△36
繰延ヘッジ損益	-	△16
為替換算調整勘定	7	△30
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	17	△84
四半期包括利益	644	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643	657
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,072	1,214
減価償却費	729	799
社債発行費償却	4	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△5	3
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	29	31
社債利息	3	1
持分法による投資損益 (△は益)	△6	10
店舗解約損	13	11
固定資産売却損益 (△は益)	-	△79
固定資産除却損	8	44
減損損失	21	91
災害による損失	-	41
売上債権の増減額 (△は増加)	53	29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41	15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△37
預け金の増減額 (△は増加)	321	308
未収入金の増減額 (△は増加)	42	7
立替金の増減額 (△は増加)	10	△28
未払金の増減額 (△は減少)	158	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△164	△20
その他	△39	△52
小計	2,214	2,407
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△33	△32
法人税等の支払額	△466	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,718	2,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,251	△1,429
無形固定資産の取得による支出	△15	△16
固定資産の売却による収入	-	120
固定資産の除却による支出	△34	△13
定期預金の預入による支出	△120	△70
定期預金の払戻による収入	120	70
関係会社株式の取得による支出	-	△310
貸付けによる支出	△6	-
貸付金の回収による収入	5	14
保険積立金の積立による支出	-	△81
長期前払費用の取得による支出	△7	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△170	△177
敷金及び保証金の回収による収入	42	73
その他	△13	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,158	2,200
長期借入金の返済による支出	△1,016	△1,178
社債の償還による支出	△260	△140
株式の発行による収入	4	6
自己株式の取得による支出	-	△333
配当金の支払額	△252	△253
リース債務の返済による支出	△17	△14
セール・アンド・リースバックによる収入	-	132
割賦債務の返済による支出	△21	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	862	553
現金及び現金同等物の期首残高	2,231	2,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,094	2,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月26日に開催の取締役会決議に基づき、自己株式134,800株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が333百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が333百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,305	816	16,121	-	16,121
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	15,305	816	16,121	-	16,121
セグメント利益	1,584	551	2,136	△1,031	1,105

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,031百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	直営事業	F C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	16,507	847	17,355	-	17,355
セグメント利益	1,846	600	2,447	△1,081	1,365

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,081百万円は、各報告セグメントに配分できない全社費用であります。全社費用の主なものは、提出会社の管理部門等の経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「直営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間に閉店の意思決定がされた店舗及び営業活動から生ずる収益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては91百万円であります。